

「構造改革特区」とカジノ

『女性セブン』という雑誌の3月27日号に「経済で気になるアレ、どうなる」という特集がある。Q7が「石原都知事のカジノ構想いつ実現する？」であり、私のコメントも載っている。「“地方自治体の財源収入をカジノで”という発想は浅いですよ。一応、都は集客人数や収益金額などの概要を出していますが、それも所詮は机上の空論。カジノが日本風土に、なじむかどうかもわからない。風紀が乱れる要因になりやすいことを考えても、市民団体などの反対が強く、実現は無理でしょう。」取材にこたえて話したことを、記者がまとめたものだが、期待もこめて実現は無理だと語ったつもりだ。先の選挙で石原知事は300万票を獲得して圧勝した。お台場のカジノ構想に拍車がかかるかもしれない。

カジノの専門家でもないのに、わざわざ東京から取材をうけたのか。確かめたわけではないが、たぶん昨年6月22日の中日新聞夕刊の1面に「賛否両論のカジノ構想」「中部空港近くにラスベガス」と大きくとりあげられ、私のコメントも載ったからではないか。そこでは「多額の公費を投入する前島に、空港との関連の薄いギャンブル施設を設ける必要があるのか」と疑問を投げかけた。常滑商工会議所は空港対岸部の前島のうち、約30%を複合娯楽施設にし、中心にカジノをすえる構想を公表している。前島は住民訴訟の対象にもなっているが、カジノを軸に集客、活性化しようというものである。貴重な伊勢湾を埋め立てて、なぜギャンブル施設のカジノなのか理解に苦しむ。

政府は17日、「構造改革特区」の第一弾の認定分として57件を公表した。特定の地域で実験的に規制を撤廃ないし緩和するもので、小泉「構造改革」の目玉のひとつだ。東海地方では「名古屋港産業ハブ特区」「スイートバレー・情場形成特区」「技術集積活用型産業再生特区」などがある。投資や雇用増により経済再生をめざすものだが、特区効果ははっきりしない。7地域8自治体が特区提案したカジノの設置は、地域を限定した特区ではなく、特別法で全国一律に認める流れになってきたという。所管官庁の問題などが指摘されているが、規制緩和や特区推進の流れのなかでカジノ構想にも拍車がかかりそうだ。

(4月23日記)